

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本バイリーン株式会社

【英訳名】 JAPAN VILENE COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野光雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目14番5号

【電話番号】 東京 (03)3258局3333番

【事務連絡者氏名】 取締役経営財務部担当 安保敬二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目14番5号

【電話番号】 東京 (03)3258局3333番

【事務連絡者氏名】 取締役経営財務部担当 安保敬二

【縦覧に供する場所】 日本バイリーン株式会社大阪支店
(大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号)

日本バイリーン株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目2番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	48,857	51,367	56,313	59,020	50,239
経常利益	(百万円)	3,552	4,053	4,610	4,379	1,905
当期純利益	(百万円)	2,431	2,541	2,906	2,434	672
純資産額	(百万円)	29,508	32,738	35,514	36,789	33,824
総資産額	(百万円)	53,282	55,338	58,360	55,788	52,619
1株当たり純資産額	(円)	453.86	503.48	542.26	561.81	516.33
1株当たり当期純利益	(円)	36.93	38.41	44.76	37.50	10.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	36.89	38.39	44.73	37.46	10.35
自己資本比率	(%)	55.4	59.2	60.3	65.4	63.7
自己資本利益率	(%)	8.5	8.2	8.6	6.8	1.9
株価収益率	(倍)	18.41	23.12	16.80	12.00	37.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,068	3,414	4,469	4,765	4,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,772	2,009	3,119	3,215	2,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,438	1,942	278	2,886	3,052
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,494	3,042	4,118	2,739	7,301
従業員数	(名)	1,395 [241]	1,462 [330]	1,548 [373]	1,578 [349]	1,618 [358]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第59期および第60期の数値は、平成20年2月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書の数値に置き換えております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	37,717	38,218	38,463	38,819	33,682
経常利益 (百万円)	1,943	2,458	2,753	2,780	1,384
当期純利益 (百万円)	1,188	1,604	1,768	1,536	891
資本金 (百万円)	9,816	9,816	9,816	9,816	9,816
発行済株式総数 (株)	65,140,945	65,140,945	65,140,945	65,140,945	65,140,945
純資産額 (百万円)	26,545	27,730	28,721	29,435	29,413
総資産額 (百万円)	48,126	46,729	47,361	45,209	45,494
1株当たり純資産額 (円)	408.31	426.43	442.13	453.25	453.17
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.84	24.06	27.24	23.67	13.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.82	24.04	27.22	23.65	13.73
自己資本比率 (%)	55.2	59.3	60.6	65.1	64.6
自己資本利益率 (%)	4.5	5.9	6.3	5.3	3.0
株価収益率 (倍)	38.12	36.90	27.61	19.01	28.38
配当性向 (%)	39.2	41.6	44.1	50.7	87.3
従業員数 (名)	773 [89]	766 [123]	775 [126]	797 [115]	832 [127]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 第59期の1株当たり配当金7円は、創業45周年記念配当1円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第59期および第60期の数値は、平成20年2月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書の数値に置き換えております。

2 【沿革】

昭和35年6月 9月	当社設立(東京都中央区)、資本金1億2千万円 大阪営業所開設
昭和36年10月	滋賀工場完成
昭和42年6月	滋賀工場第二工場完成
昭和45年3月 5月	滋賀工場第三工場完成 東京証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京工場完成
昭和51年2月 7月	株式会社ノービル(現連結子会社バイリーンクリエイト株式会社)設立 大阪支店開設(大阪市)
昭和55年10月	フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド(持分法適用関連会社)設立(香港)
昭和57年12月	滋賀工場第四工場完成
昭和58年4月	バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド設立(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)
5月	名古屋営業所開設
10月	彦富工業株式会社設立
11月	本社移転(東京都千代田区)
昭和59年3月	東京証券取引所市場第一部指定
昭和60年6月	東京工場加工工場完成 パシフィック技研株式会社(連結子会社)設立
昭和61年7月	バイクリーン株式会社(連結子会社)設立
昭和62年4月 12月	名古屋支店開設(名古屋市) キュムラス株式会社(連結子会社)設立
平成元年5月	タイワンバイリーンノンウーブンカンパニーリミテッド(現持分法適用関連会社フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(タイワン)カンパニーリミテッド)設立(台湾)
11月	本社移転(東京都千代田区) 東京工場第二工場完成
平成2年6月	東京研究所(現研究所)開所
平成6年4月	滋賀工場第五工場完成 バイリーン茨城サービス株式会社(現連結子会社ブイアイエス株式会社)設立
平成7年2月	フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・蘇州)
3月	滋賀工場・東京工場ISO9002登録
平成8年3月	滋賀工場・東京工場ISO9001登録
平成9年1月	フロイデンベルグバイテックリミテッドパートナーシップ(持分法適用関連会社)設立(米国・ロウウェル)
6月	小山化学株式会社(連結子会社)買収
平成10年3月	滋賀工場ISO14001登録
4月	東京工場ISO14001登録
10月	コリアバイリーンカンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(韓国・平澤)
11月	バイアム(TN)リミテッドパートナーシップ(連結子会社)設立(米国・テネシー)
平成13年1月	名古屋支店移転(名古屋市)
2月	バイアム ホールディングインコーポレーテッド(連結子会社)設立(米国・ロサンゼルス)
12月	コリアフィルタテックカンパニーリミテッド(持分法適用関連会社、現コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド)設立(韓国・平澤)
平成16年4月	フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(チャンチュン)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・長春)
9月	天津バイアムオートモーティブプロダクツカンパニーリミテッド(連結子会社)設立(中国・天津)
平成17年10月	フロイデンベルグ&バイリーンインターライニングス(ナントン)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(中国・南通)
平成19年2月	日本V I A M株式会社(連結子会社)設立
平成20年1月	バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)、バイアムマネジメント(CA)インコーポレーテッド(連結子会社)(米国・ロサンゼルス)、およびバイアム(TN)リミテッドパートナーシップ(連結子会社)(米国・テネシー)3社の組織再編(組織再編後会社バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド(連結子会社)(米国・テネシー)) フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッド(持分法適用関連会社)設立(タイ国・チョンブリ)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、当社、子会社12社および関連会社11社で構成され、不織布製品およびその加工品の製造販売を主な事業内容とし、更にその事業に関連する研究開発およびその他の技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容と、当該事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

不織布関連事業……当社が不織布製品を製造販売するほか、国内ではキュムラス(株)、日本V I A M(株)、彦富工業(株)の3社が、海外ではバイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド、フロイデンベルグバイテックリミテッドパートナーシップ、天津バイアムオートモーティブプロダクツカンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(台湾)カンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド、コリアバイリーンカンパニーリミテッド、コリアフィルトレーションテクノロジーズカンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(チャンチュン)カンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンインターライニングス(ナントン)カンパニーリミテッド、フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッドの10社が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

バイアムホールディングインコーポレーテッドはバイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド、フロイデンベルグバイテックインコーポレーテッドを含む北米不織布関連事業の持株会社であります。

ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッドはフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッドの持株会社であります。

当社が製造する不織布製品については、国内ではバイリークリエイト(株)が加工・販売しており、海外ではフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッドを通じて販売しております。

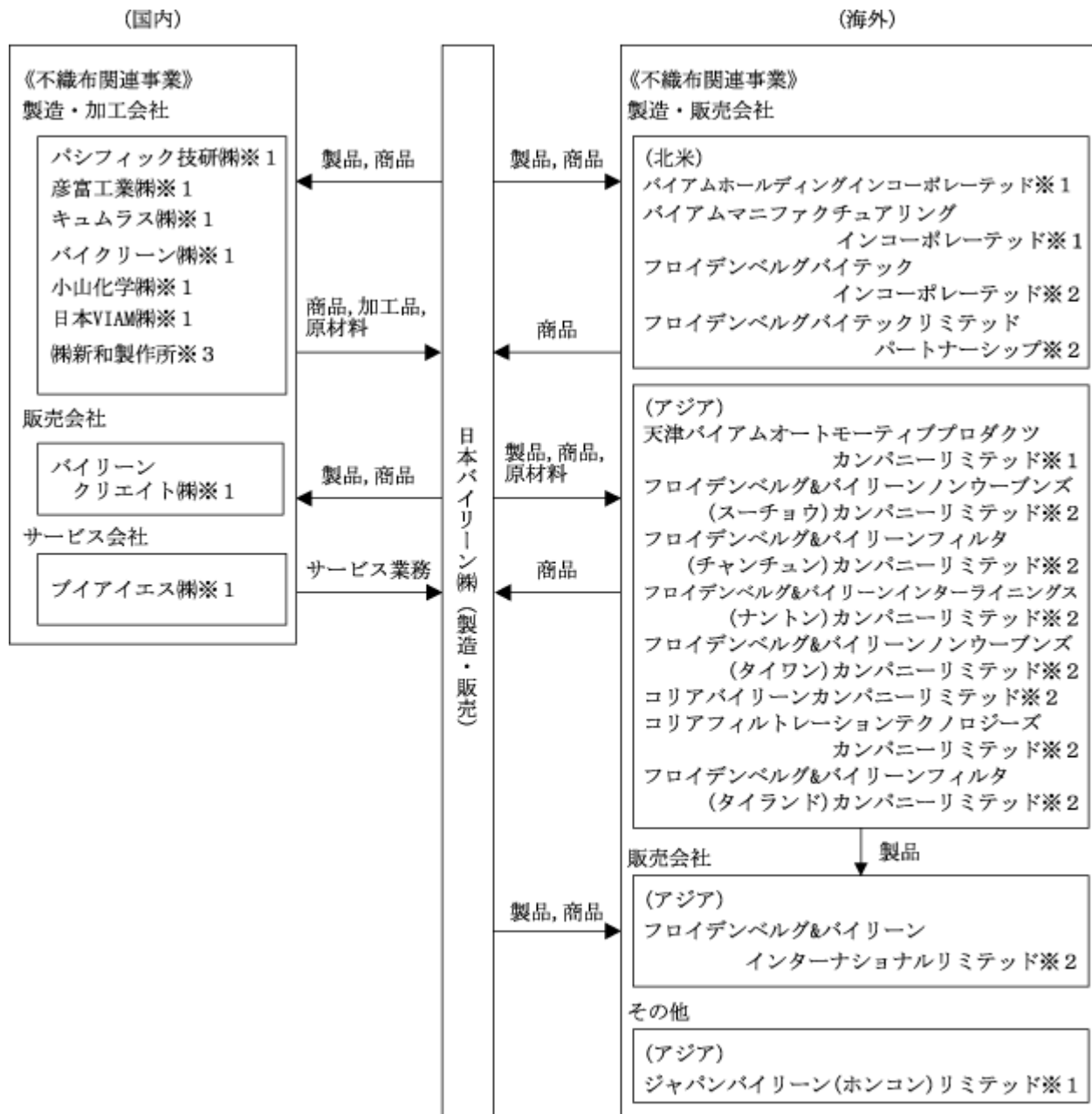
当社不織布製品の製造・加工の一部をパシフィック技研(株)およびバイクリーン(株)に委託しております。

また、小山化学(株)はポリエステル原着繊維やリサイクル原料による再生繊維の生産を行っており、当社は自動車内装材用途および電池セパレータ用途の不織布用原料を仕入れております。

ブアイエス(株)は当社東京工場内における設備保全業務を主体に業務を受託しております。

その他の事業……バイリークリエイト(株)は医療用品の販売を一部行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1・・・ 連結子会社

※2・・・ 関連会社 (持分法適用会社)

※3・・・ 関連会社 (持分法非適用会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) パイリオンクリエイト 株式会社 2	東京都千代田区	40	不織布関連事業	100.0	当社不織布製品を加工・販売している。なお、当社の事務所を賃借している。役員の派遣等...有(2名)
パシフィック技研株式会社 2	滋賀県野洲市	320	"	100.0	当社不織布製品を加工している。役員の派遣等...有(3名)
バイクリーン株式会社 1	滋賀県守山市	20	"	100.0 〔100.0〕	当社不織布製品を加工している。なお、当社より資金援助を受け、当社の事務所を賃借している。役員の派遣等...有(1名)
キュムラス株式会社	静岡県富士市	90	"	100.0	当社が製品を仕入れている。なお、当社より資金援助を受け、当社所有の土地を賃借している。役員の派遣等...有(3名)
小山化学株式会社	栃木県小山市	140	"	100.0	不織布製品用原料を当社が仕入れている。なお、当社より資金援助を受けている。役員の派遣等...有(2名)
彦富工業株式会社	滋賀県彦根市	20	"	60.0	当社不織布製品を加工している。なお、当社所有の土地および建物を賃借している。役員の派遣等...有(2名)
日本V I A M株式会社	滋賀県守山市	200	"	100.0	当社が製品を仕入れている。なお、当社より資金援助を受け、当社所有の建物を賃借している。役員の派遣等...有(2名)
ブイアイエス株式会社	東京都千代田区	10	"	100.0	当社業務の一部を委託している。なお、当社の事務所を賃借している。役員の派遣等...有(3名)
パイアムホールディング インコーポレーテッド 2	California U.S.A.	千US\$ 24,750	"	100.0	役員の派遣等...有(1名)
パイアムマニファクチュア リングインコーポレーテッド 1	Tennessee, U.S.A.	千US\$ 17,600	"	100.0 〔100.0〕	当社が債務保証をしている。役員の派遣等...有(3名)
天津パイアムオートモーティブ プロダクツカンパニーリミテッド	Tianjin China	千US\$ 2,700	"	100.0	当社が製品を仕入れている。役員の派遣等...有(3名)
ジャパンパイリオン(ホンコ ン)リミテッド	Hong Kong China	千HK\$ 48,380	"	100.0	役員の派遣等...有(2名)
(持分法適用関連会社) フロイデンベルグバイテック インコーポレーテッド 1	Delaware, U.S.A.	千US\$ 50	"	50.0 〔50.0〕	役員の派遣等...有(2名)
フロイデンベルグバイテック リミテッドパートナーシップ 1	Kentucky, U.S.A.	千US\$ 14,000	"	50.0 〔50.0〕	当社より不織布製品用原料を購入している。
フロイデンベルグ&パイリオン インターナショナルリミテッド 1	Hong Kong China	千HK\$ 100,000	"	50.0 〔50.0〕	当社不織布製品を販売している。なお、当社が債務保証をしている。役員の派遣等...有(2名)
フロイデンベルグ&パイリオン ノンウープズ(台湾)カン パニーリミテッド	Tao-Yuan Taiwan	千NT\$ 190,000	"	50.0	当社より不織布製品用原材料を購入している。役員の派遣等...有(2名)

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
코리아パイリーンカンパニーリ ミテッド	Pyeongtaek, Korea	百万WON 27,000	不織布関連事業	50.0	当社より不織布製品用原料を購入し ている。また、当社が製品を仕入れて いる。なお、当社が債務保証をしてい る。 役員の派遣等...有(2名)
코리아フィルトレーションテク ノロジーズカンパニーリミテッ ド	Pyeongtaek, Korea	百万WON 1,000	"	50.0	当社より不織布製品用原材料を購入 している。 役員の派遣等...有(1名)
フロイデンベルグ&パイリーン フィルタ(タイランド)カンパ ニーリミテッド	Chonburi, Thailand	千THB 40,000	"	50.0	当社より不織布製品用原材料を購入 している。なお、当社が債務保証をし ている。 役員の派遣等...有(2名)
フロイデンベルグ&パイリーン フィルタ(チャンチュン)カン パニーリミテッド 1	Changchun, China	千US\$ 8,000	"	37.5 〔37.5〕 <75.0>	役員の派遣等...有(1名)
フロイデンベルグ&パイリーン インターライニングス(ナント ン)カンパニーリミテッド 1	Nantong, China	千US\$ 9,600	"	50.0 〔50.0〕 <100.0>	役員の派遣等...有(2名)
(その他の関係会社)					
D I C 株式会社 3	東京都板橋区	82,423	印刷インキ、顔 料、合成樹脂等の 製造販売	(23.0)	同社製品の購入および当社不織布製 品を販売している。
フロイデンベルグベタイリゲン グスゲーエムペーハー	Weinheim, Germany	百万EUR 6	持株会社	(25.4)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業内容の名称を記載しております。

2 1：議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であり、< >内は、緊密な者又は同意している者の
所有割合で外数であります。

3 2：特定子会社に該当しております。

4 3：有価証券報告書の提出会社であります。

5 フロイデンベルグ&パイリーンノンウープズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドについては、「関連当事
者情報」に記載しているため、省略しております。

6 パイラムホールディングインコーポレーテッド(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除
く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報は以下のとおりでありま
す。

(1) 売上高 12,182百万円 (2) 経常利益 1,163百万円 (3) 当期純利益 732百万円

(4) 純資産額 4,183百万円 (5) 総資産額 5,577百万円

7 パイリーンクリエイト株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め
る割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報は以下のとおりであります。

(1) 売上高 6,605百万円 (2) 経常利益 184百万円 (3) 当期純利益 96百万円

(4) 純資産額 641百万円 (5) 総資産額 2,521百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	1,431 [351]
全社(共通)	187 [7]
合計	1,618 [358]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
832 [127]	43.17	19.62	6,455,116

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、出向者(連結子会社への出向含む)55名は除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、その大多数(組合員数572名中555名)が連合労働組合を組織し、UIゼンセン同盟に加盟して、良好な労使関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1. 業績

当連結会計年度の経済環境は、年度前半においては、前年から引き続いた米国サブプライムローン問題、原油や原材料価格の高騰による企業収益の悪化などにより減速基調で推移しましたが、年度後半からは、米国金融市場の混乱が全世界の実体経済に波及し、欧米諸国をはじめ中国などにおいても、急速に景気後退色が強まり、かつてない大規模な世界同時不況に陥りました。わが国においても、各産業における生産調整、設備投資抑制および雇用調整が急速に進められるなど、景気後退は深刻化しており、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、この難局を乗り切るため、2月に経営改革委員会を設置して、収益構造を抜本的に見直し、継続的に収益の確保ができるよう、会社経営全般の構造改革および中期事業計画の両観点から、緊急対策を推進しております。また、中期経営計画「Value」の最終年度を迎え、「Value」で掲げた事業構造の再構築、新規技術による高機能化のさらなる推進と用途拡大、生産体制の適正化、経営資源の効率的運用と企業価値の向上などの必須課題についても積極的に取り組んでまいりました。

しかし、市場環境の急速な悪化により、当連結会計年度の連結売上高は502億3千9百万円(前連結会計年度比14.9%減)になり、連結経常利益は19億5百万円(前連結会計年度比56.5%減)、連結当期純利益は6億7千2百万円(前連結会計年度比72.4%減)になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

() 不織布関連事業

衣料・メディカル資材部門(売上高105億1千7百万円、前連結会計年度比7.9%減)

中綿は、新製品の販売増が寄与し、前連結会計年度を上回りました。不織布・織編芯地は、大手アパレルメーカーの副資材の現地調達化が更に加速していること、および衣料品の店頭販売不振による生産数量の減少が影響し、前連結会計年度を大きく下回りました。

貼付薬基布のうちパップ用は、市場が縮小している中で、新製品の投入等によりシェアを上げ、前連結会計年度と比較し微減にとどめました。プaster用は、市場が拡大していること、および新製品の販売増が寄与し、前連結会計年度を大きく上回りました。産業用防じんマスクは、自動車関連を中心とした需要減により販売が縮小しましたが、新型インフルエンザへの関心が高まったことにより、N95マスクや企業備蓄用の販売が増加し、マスク全体としては前連結会計年度を大きく上回りました。

(注) 当連結会計年度より衣料資材部門とメディカル・コンシューマー資材部門を統合し、衣料・メディカル資材部門に変更いたしました。

産業資材部門(売上高87億円、前連結会計年度比18.3%減)

一般用途向け二次電池セパレータは、北米の住宅着工件数減少による電動工具用途の大幅な需要減少などにより、前連結会計年度を大きく下回りました。ハイブリッド自動車用二次電池セパレータは、年度前半に北米向けの販売が好調に推移しました。年度後半は、在庫調整の影響により需要は大幅に減少しましたが、新車種向けの販売増加により、通期では前連結会計年度を上回りました。

複写機用クリーニングロールは、新機種向けの販売増加およびアフターパーツ用が堅調に推移し前連結会計年度を上回りました。プリント配線基板材は、一般家電向けおよび自動車向けの低迷により、前連結会計年度を大きく下回りました。

自動車資材部門(売上高216億1千3百万円、前連結会計年度比18.8%減)

自動車用天井材は、年度前半においては輸出用自動車生産台数増加により堅調に推移しましたが、年度後半の国内自動車メーカー各社の生産調整が影響し、前連結会計年度を大きく下回りました。

自動車用フロアマットは、国内では、自動車販売台数減少により、前連結会計年度を大きく下回りました。北米においても同様に自動車販売台数減少および円高の影響により前連結会計年度を大きく下回りました。一方中国では、新商権の獲得などにより、前連結会計年度を大きく上回りましたが、自動車用フロアマット事業全体としては、前連結会計年度を大きく下回りました。

空調資材部門（売上高80億2千9百万円、前連結会計年度比6.7%減）

汎用エアフィルタは、ユーザーの経費節減に伴う交換周期延長および自動車メーカーの急激な生産台数の減少などの影響により販売が減少し、前連結会計年度を下回りました。ビル用・産業用中高性能エアフィルタは、大型オフィスビル建設の減少、交換周期延長、新規設備投資物件の減少などが影響し、前連結会計年度を下回りました。機器内蔵用フィルタは、リニューアル物件対応による受注増があったものの、市場環境の悪化により、前連結会計年度を下回りました。クリーンルーム機器は、急激な新規設備投資物件の減少が影響し、前連結会計年度を下回りました。自動車用キャビンエアフィルタは、年度前半の新製品販売増の寄与により、前連結会計年度を上回りました。

（ ）その他の事業（売上高13億7千9百万円、前連結会計年度比20.7%減）

受取ロイヤルティ、販売コミッションおよび関係会社向け原料販売などのその他事業は、前連結会計年度を大きく下回りました。

所在地別の業績は次の通りです。

（ 1 ） 日本

衣料・メディカル資材、産業資材、自動車資材および空調資材の全ての部門の販売は、市場環境の急激な悪化などの影響により減少し、売上高は前連結会計年度比12.9%減の381億3千1百万円、営業利益は前連結会計年度比97.5%減の4千3百万円になりました。

（ 2 ） 北米

北米における急激な自動車販売台数減少の影響により自動車用フロアマットの販売が減少したことおよび円高の影響により、売上高は前連結会計年度比20.6%減の121億8千2百万円、営業利益は前連結会計年度比38.8%減の12億4千5百万円になりました。

（ 3 ） アジア

自動車用フロアマットの販売は、新商権の獲得などにより順調に拡大し、売上高は10億7千3百万円と前連結会計年度比20.0%増になりましたが、原材料価格の上昇などにより、営業利益は5千1百万円と前連結会計年度比0.6%減になりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、73億1百万円になり、前連結会計年度末に比べ45億6千2百万円増加いたしました。各活動別のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億8千2百万円減少し、40億8千2百万円になりました。主な要因は、売上債権の減少により29億4百万円資金が増加したものの、業績の悪化により26億7千9百万円税金等調整前当期純利益が減少したこと、仕入債務の減少により17億5百万円資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億2千1百万円減少し、23億9千3百万円になりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10億8百万円、無形固定資産の取得による支出が5千6百万円、投資有価証券の取得による支出が6千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、30億5千2百万円の収入になりました。主な要因は、長期借入を29億5千万円実施したこと、長期借入金の返済による支出が20億5千5百万円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別生産	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
《不織布関連事業》		
衣料・メディカル資材部門	6,713	7.8
産業資材部門	8,587	15.3
自動車資材部門	18,561	17.0
空調資材部門	3,941	11.7
不織布関連事業計	37,804	14.5
《その他の事業》		
その他の事業	-	-
その他の事業計	-	-
合計	37,804	14.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別販売高	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
《不織布関連事業》		
衣料・メディカル資材部門	10,517	7.9
産業資材部門	8,700	18.3
自動車資材部門	21,613	18.8
空調資材部門	8,029	6.7
不織布関連事業計	48,860	14.7
《その他の事業》		
その他の事業	1,379	20.7
その他の事業計	1,379	20.7
合計	50,239	14.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度の世界経済は、第3四半期以降、米国に端を発した金融危機が全世界的に实体经济へ波及し、世界同時不況の様相を呈するに至りました。日本経済につきましても、輸出の減少を受け企業業績が悪化し、在庫調整、設備投資抑制のみならず、雇用、賃金にまでその影響が広がり、景気の後退は深刻なものとなりました。また、今後の景気動向につきましても極めて不透明なものとなっております。

このような経営環境の中で、当社は、この難局を乗り切るため経営改革委員会を新たに設置し、業務・費用効率化の徹底、在庫の圧縮、生産効率の更なる改善、財務面での強化を迅速かつ継続的に進めております。また、この厳しい環境を、当社グループにとって事業構造変革の機会と捉え、強固な企業体質の構築ならびに収益向上を実現することを目指してまいります。

一方で、経営の効率性と透明性をより向上させるために、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス体制の一層の充実を引き続き図っていくことも重要な課題であると認識しております。

これらの課題への取り組みとして、以下の事業戦略を実行してまいります。

事業構造の再構築

既存の事業領域を、戦略事業、安定収益事業、構造転換事業と新規開発アイテムを加えた4つに分類し、それぞれの事業の位置づけに合わせた適切な対応に取り組んでおります。具体的には、戦略事業としては、北米や中国をはじめとしたグローバルな展開が期待される自動車関連事業を「戦略的拡大事業」とし、世界的シェアの拡大、生産の合理化、収益の拡大に取り組んでまいります。また、技術革新と需要の拡大の著しい電池セパレータ事業を「戦略的育成事業」と位置づけ、当社の核となる事業に育成してまいります。「安定収益事業」としては、メディカル・空調・産業資材分野の中で高い市場シェアと良好な収益性を持つアイテムを位置づけ、市場優位性の維持と効率化による更なる採算性、収益性の向上に努めてまいります。さらに、構造転換事業としては、各事業の方向性に適した計画に従い、事業構造の再構築を進めます。また、新規アイテムとしては、ナノファイバー応用技術や機能性粉体担持技術など、新規技術による新たな製品の開発と新規事業の創出を目指します。

こうした基本戦略をもとに、「安定収益事業」で収益を確保しながら「戦略的拡大事業」で収益を拡大すると同時に、「戦略的育成事業」を育成し、事業構造の再構築を推進することで、高収益企業への転換に取り組んでまいります。

高機能化による用途拡大

不織布の素材特性に関するさまざまな研究と、よりユーザーニーズに合わせた製品の開発、さらに不織布の高機能化を推進することで差別化を図り、今後成長が期待できる事業ドメインに積極的に進出を図ることを目指します。

生産体制の適正化

益々激化する競合環境のもと、グローバルな市場に合わせ、最適な生産体制の構築を推進いたします。さらに、国内生産につきましては高付加価値製品へのシフトと適正な生産規模の検討により、合理的で効率的な生産供給体制への移行を進めます。昨今では原料価格の歴史的な高騰やその後の急落等で原料調達コストも不安定さを増しております。今後は市場価格動向の洞察や、当社製品の販売動向を十分に考慮しながら最適な原料の調達を目指し、生産の合理化目標の実行とともに生産コストの最適化に取り組んでまいります。

経営資源の効率的運用と企業価値の向上

新たな事業開拓や新製品開発、また、需要拡大に対応した投資や人材の投入を効率的に進め、営業収益の拡大と資本効率の向上により企業価値を高め、株主還元の拡大を目指します。

コンプライアンスの徹底と内部統制体制整備の推進

経営理念・CSR憲章等に基づき企業倫理の遵守を徹底するとともに、会社法や金融商品取引法が定める内部統制体制の一層の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼすおそれのあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（１）経済状況

当社グループの営業収入のうち、ほとんどを占める不織布および不織布加工品は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。同様に当社グループの製品および他社製品に組み込まれた当社グループの製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（２）原料調達

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しております。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によっては原料費が上昇し、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

（３）為替レートの変動

当社グループの事業には、主に米国とアジアにおける製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時のレートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受けるおそれがあります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループは中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（４）製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売プロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれております。例えば、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できる保証はありません。当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。技術の急速な進歩や変化により、当社グループの製品が時代遅れになるおそれがあります。上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（５）海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は北米やアジア等日本国外でも行われております。米国・中国・香港に連結子会社、米国・中国・香港・韓国・台湾・タイ国には持分法適用会社があります。これらの海外市場への事業進出にはいくつかのリスクが内在しております。予期しない法律または規制の変更 各国の税制上の認識の相違による影響 人材の採用と確保の難しさ 政治体制、経済環境が日本国内と異なる点 テロ等による社会的混乱等が考えられます。これらのリスクは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

（６）退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件の変更が必要な場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 損害賠償請求訴訟

当社は過年度において当社元社員が関与した不正取引に関連し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が原告となり、当社ほか3社に対して704百万円の損害賠償を求める訴訟を提起され、現在、係争中でありま
す。当社は、本訴訟における当社への損害賠償請求の内容について合理的な根拠を欠いていると考えており、裁判において争っていく方針であります。また現段階において将来発生する可能性がある金額を見積り、必要と認められる金額について偶発損失引当金を計上しておりますが、結果次第で引当金以上の損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術契約

契約会社名	契約の相手方	国籍	契約の内容	対価	契約期間
日本バイリーン株式会社	フロイデンベルグ フリーストッ フェ K.G.	独国	(1) 不織布に関する情報と技術の相互協力 (2) 商標権の使用許諾	(1) 無償 (2) 定率	自平成21年1月1日至平成25年12月31日 ただし、いずれかの当事者の意思により契約が終了しない限り、5年毎に自動更新
日本バイリーン株式会社	フロイデンベルグ フィルトレーシ ョン テクノロジ ズ K.G.	独国	(1) フィルタに関する情報と技術の相互協力 (2) 商標権の使用許諾	(1) 無償 (2) 定率	自平成21年1月1日至平成25年12月31日 ただし、いずれかの当事者の意思により契約が終了しない限り、5年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社、および持分法適用会社）は、不織布に各種の機能性を付与し差別化した高付加価値不織布製品の開発を進め、これらをタイムリーに市場に投入することを目指しています。このために、不織布の専門メーカーとして永年に亘り蓄積してきた不織布に関する多様な生産・加工技術、および様々な用途への適用技術の更なる深耕に努めています。また、不織布に関連した様々な周辺分野の技術や素材との融合にも積極的に取り組んでいます。さらに、環境に配慮した環境適合設計に重点を置くとともに、RoHS、REACHなどの化学物質規制対応にも力点を置いた研究開発活動を行っています。

当社における研究開発組織は、各本部技術部、研究所、エンジニアリング部、技術研究管理部の4つの部署からなっています。各本部技術部は、衣料・メディカル、自動車、空調、および産業資材（電気・電池、工業材料・OA機器等）に関連した用途分野を受け持ち、それぞれの営業部と直結して短中期的な不織布製品の開発および改良を行っています。最近では、CO₂排出量低減に有効なハイブリッド車用電池不織布セパレータ、水の浄化処理に使用される精密ろ過膜の支持基材、OA機器等から発生するオゾンやVOC（揮発性有機化合物）を捕集するフィルタなどが環境意識の高まりから供給量を伸ばしており、新型インフルエンザ対策用マスクや意匠性に優れた自動車用不織布内装材も関心を集めています。

一方、研究所は、新規分野の開拓と不織布関連の既存分野の拡大を目指し、新規技術および新規材料について中長期的な開発に取り組んでいます。特に繊維表面の有効利用に重点を置いて細繊維化と表面改質に取り組んでおり、有機または無機ナノファイバー不織布による各種エアフィルタ・液体フィルタ・各種電気材料・医療用材料の開発、機能性粉体を繊維表面に担持した不織布による高機能材の開発、および燃料電池部材などの開発に注力しています。また、エンジニアリング部は、生産部門や関連子会社、海外関係会社などとの連携のもとに、不織布生産設備および加工設備を中心とした、新規生産技術や工程制御技術の研究に取り組むとともに、研究所が開発した新規技術の設備化研究を行っています。

技術研究管理部は、主要開発テーマの横断的調整や進捗管理、各本部技術部、研究所、エンジニアリング部等から依頼された製品や競合品についての分析、新規分析方法の確立、および物性測定を担うと同時に、産業財産権の出願・権利の保全、技術情報やマーケット情報の提供、およびコア事業周辺の未着手新規用途調査等の支援を行っています。2008年度における特許出願件数は、合計57件でした。

連結子会社の中で、バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッドは、米国で調達する自動車用フロアマットの材料を使用して試作研究ならびに生産技術開発を目的とした活動を行っており、この研究開発費として当連結会計年度において7千8百万円計上されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は17億4千3百万円であり、セグメント別では全て「不織布関連事業」におけるものです。「その他の事業」における研究開発費の発生はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

[資産]

資産合計は526億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ31億6千8百万円の減少になりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比5億5千万円の増加）は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、手許資金の流動性を厚くするため現金及び預金を増加させたことなどによるものであります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比37億1千8百万円の減少）は、主に在外子会社および関係会社における換算レートが円高になったことにより、有形固定資産、投資有価証券がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

[負債]

負債合計は187億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少になりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比25億5千3百万円の減少）は、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、賞与引当金がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比23億5千万円の増加）は、主に手許資金の流動性を厚くするため長期借入を実施したことなどによるものであります。

[純資産]

純資産の合計は338億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ29億6千5百万円の減少になりました。

投資有価証券の時価下落にともなうその他有価証券評価差額金、円高の進行により為替換算調整勘定がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、1. 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、設備の新設および改修による投資予定額を36億円と計画しておりましたが、年度後半の景気後退による当社グループを取り巻く状況の激変に伴い、設備投資の延期・抑制を図った結果、全体での投資額は24億5百万円になりました。

主なものは、東京工場における不織布加工設備の増設によるものであります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県守山市) (注2)	不織布関連 事業	不織布生産 設備	1,844	918	427 (83) [5]	183	3,373	272
東京工場 (茨城県古河市)	不織布関連 事業	不織布生産 設備および 研究開発施 設	3,328	2,366	207 (137)	391	6,293	311

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小山化学 ㈱	本社工場 (栃木県 小山市)	不織布 関連事業	紡糸設備	371	717	799 (32)	35	1,924	80
パシ フィック 技研㈱	本社工場 (滋賀県 野洲市)	不織布 関連事業	不織布 加工設備	264	90	470 (9)	14	840	53
キュムラ ス㈱ (注3)	本社工場 (静岡県 富士市)	不織布 関連事業	不織布 生産設備	158	98	1,138 (8)	5	1,401	44

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
バイアムマ ニファク チュアリン グインコー ポレーテッ ド	本社工場 (米国テネ シー)	不織布 関連事業	自動車用 フロアマッ ト生産設備	1,523	994	62 (117)	16	2,597	218
"	カリフォル ニア工場 (米国カリ フォルニア)	不織布 関連事業	自動車用 フロアマッ ト生産設備	97	79	103 (14)	12	293	75

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借料は6百万円であり、土地の面積については、[]で外書きしております。

3 土地は提出会社から賃借しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃貸期間	年間賃借料	差入保証金
本社	不織布関連事業	事務所建物	平成元年 ～ 平成21年	299	908

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）では、収益構造の抜本的な見直しを行うため、設備投資の抑制を図ります。このため当連結会計年度末における設備の新設および改修による不織布関連事業にかかわる投資予定額19億円を計画しております。なお、その所要資金は自己資金および借入金にて充当する予定です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,713,000
計	152,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,140,945	65,140,945	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	65,140,945	65,140,945		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	289(注)1	289(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,900(注)2	28,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は以下の に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 新株予約権者が平成36年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から10日間</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>4. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>5. この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、調整後の付与株式数に当該時点で行使または償却されていない新株予約権の総数を乗じた数といたします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件などを勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整いたします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議(平成18年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	241(注)1	241(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,100(注)2	24,100(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月16日～ 平成38年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は以下のに定める場合(ただし、については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合</p> <p>平成37年6月30日から平成38年6月29日当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)</p> <p>当該承認日の翌日から10日間</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p>	同左

株主総会の決議（平成18年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
	4.各新株予約権の一部行使はできないものとする。 5.この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものいたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整いたします。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものいたします。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定します。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額に準じて決定します。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

- ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ・当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ・当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の取り決めに準じて決定します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日(注)		65,140,945		9,816	83	7,492

(注) 東京加工技研株式会社との合併(平成17年10月1日付け)に伴い、合併差益が生じ、資本準備金が増加しています。当社は東京加工技研株式会社の全株式を所有していたため、新株の発行および資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	32	130	54		4,021	4,271	
所有株式数 (単元)		6,738	1,149	24,908	20,141		11,759	64,695	445,945
所有株式数 の割合(%)		10.42	1.78	38.50	31.13		18.18	100.00	

(注) 自己株式267,606株は「個人その他」に267単元、「単元未満株式の状況」に606株含まれております。なお、自己株式267,606株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、266,606株であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイデンベルグ ベタイリグン グス ゲーエムベーパー	Hoehnerweg 2-4 D-69465 Weinheim Germany	16,347	25.10
DIC株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	14,849	22.80
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	7,242	11.12
ユービーエス エイジー ロン ドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券)	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom (東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手 町ファーストスクエアアイーストタワー)	2,425	3.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,404	2.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,256	1.93
日本バイリーン取引先持株会	東京都千代田区外神田二丁目14番5号	1,157	1.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,137	1.75
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	1,000	1.54
日本バイリーン従業員持株会	東京都千代田区外神田二丁目14番5号	900	1.38
計		47,717	73.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,429,000	64,429	同上
単元未満株式	普通株式 445,945		同上
発行済株式総数	65,140,945		
総株主の議決権		64,429	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式606株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バイリン株式会社	東京都千代田区 外神田2 14 5	266,000		266,000	0.41
計		266,000		266,000	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式のストックオプション

イ 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

平成13年改正旧商法の規定に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型のストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成17年6月29日開催の第59回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数につきましては、平成21年3月31日現在の人数を記載しております。

ロ 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定およびストックオプションとして取締役に対し、新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分および人数につきましては、平成21年3月31日現在の人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買い取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36,510	16,061
当期間における取得自己株式(注)	3,776	1,589

(注)当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	266,606		270,382	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定配当の考え方を堅持しつつ、業績を反映した配当を基本としてまいりました。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を勘案し、連結当期純利益の30%を配当の目安とするとともに、当面1株当たり12円を安定的な配当としておりました。

当事業年度の配当は、上記の方針に基づき、期末配当を1株当たり6円とし、中間配当の1株当たり6円と合わせて年間1株当たり12円とさせていただきます。

なお、今後につきましては、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を勘案した上で、一定の安定的な配当を行うとともに、連結当期純利益の30%以上を配当の目安とし、業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

また、当社は、定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、また期末配当・中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用することで、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日取締役会決議	389	6
平成21年5月15日取締役会決議	389	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	743	1,020	899	786	613
最低(円)	325	594	623	364	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	420	447	424	432	454	444
最低(円)	324	372	387	393	396	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査部管掌	菅野 光雄	昭和21年5月14日生	昭和45年4月 平成12年7月 同 年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 理事第二事業部空調資材本部長 理事第二事業部長 取締役第二事業部長 取締役第一事業部長 常務取締役第一事業部長 代表取締役社長(現)	1	40
専務取締役	CSR・内部統制管理室・総務人事部・品質保証部・資材購買部担当	濱田 和夫	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 平成12年7月 平成13年4月 同 年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 理事経営管理部長 理事総合支援部長 取締役総合支援部長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	1	26
常務取締役	第二事業部・名古屋支店担当 第二事業部長	吉田 俊雄	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 理事第二事業部空調資材本部長 理事第二事業部長 取締役第二事業部長 常務取締役第二事業部長(現)	1	19
常務取締役	第一事業部・大阪支店担当 第一事業部長	水谷 良明	昭和23年7月28日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成11年6月 同 年10月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月	東レ株式会社入社 同社トレロン・ナイロン短繊維事業部長 当社入社 取締役衣料資材事業部長 取締役第一事業部長 取締役 取締役第一事業部長 常務取締役第一事業部長(現)	1	21
取締役	滋賀工場・東京工場・生産管理部担当 東京工場長	森岡 茂男	昭和22年5月11日生	昭和45年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 理事滋賀工場長 理事東京工場長 取締役東京工場長(現)	1	7
取締役	経営財務部・業務管理部・営業業務部担当	安保 敬二	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 理事経営財務部長 取締役経営財務部長 取締役(現)	1	25
取締役	企画部・研究所・技術研究管理部・エンジニアリング部担当 企画部長	木村 政廣	昭和25年6月17日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成21年6月	当社入社 理事企画部長 取締役企画部長(現)	1	8
取締役	第二事業部自動車資材本部長	松宮 泰文	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成19年1月 同 年10月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社 理事 バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド 代表取締役社長 理事第二事業部自動車資材本部副本部長 理事第二事業部自動車資材本部長 取締役第二事業部自動車資材本部長(現)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		伊藤 晴彦	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成17年4月 同年6月 平成20年4月 同年6月 同年同月	大日本インキ化学工業株式会社 (現DIC株式会社)入社 同社機能製品事業部門長 同社取締役 同社取締役執行役員 同社顧問 当社取締役(現)	1		
取締役		トーマス・ ザイデル	昭和34年7月22日生	昭和62年9月 平成6年2月 平成9年1月 平成13年1月 平成14年1月 同年6月 平成20年1月	カールフロイデンベルグ社(独国) 入社 日本ルトラビル株式会社入社 フロイデンベルグ社(独国)入社 同社日本・東南アジア地域副代表 (東京) 同社日本・中国・東南アジア地域 代表(上海) 当社取締役(現) フロイデンベルグノンウープンズ アジア首席代表(東京)(現)	1		
取締役		中谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	東洋レーヨン株式会社(現東レ株式 会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役(現) 当社取締役(現)	1		
常勤監査役		二宮 彪	昭和22年11月15日生	昭和45年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年12月 平成21年6月	当社入社 理事第二事業部空調資材本部長 理事監査部長 監査部長 常勤監査役(現)	2	15	
常勤監査役		安部 静彦	昭和22年9月1日生	昭和46年7月 平成4年8月 平成6年8月 平成11年1月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	大日本インキ化学工業株式会社 (現DIC株式会社)入社 同社経営企画部担当部長 同社経理部担当部長 同社経理部長 同社監査役 同社常務執行役員 当社常勤監査役(現)	2		
常勤監査役		望月 邦計	昭和22年12月6日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成11年12月 平成13年11月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年6月	東レ株式会社入社 同社プラスチック事業企画管理部 長 トーレ・プラスチック・ヨー ロッパ社財務経理部門長 東レ・ファインケミカル株式会社 管理部門長補佐 同社理事管理部門長 同社取締役管理部門長 当社常勤監査役(現)	2		
監査役		木村 俊夫	昭和20年10月30日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成21年6月	当社入社 理事滋賀工場長 常勤監査役 監査役(現)	2	18	
計								181

(注) 1 任期(1)は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から平成22年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。

- 2 任期(2)は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から平成25年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 常勤監査役安部静彦および常勤監査役望月邦計は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、変化する社会・経済諸情勢の下で企業が成長・発展を持続し、株主の利益を最大化するために極めて重要な事項と捉えており、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備・強化、タイムリーディスクロージャーの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

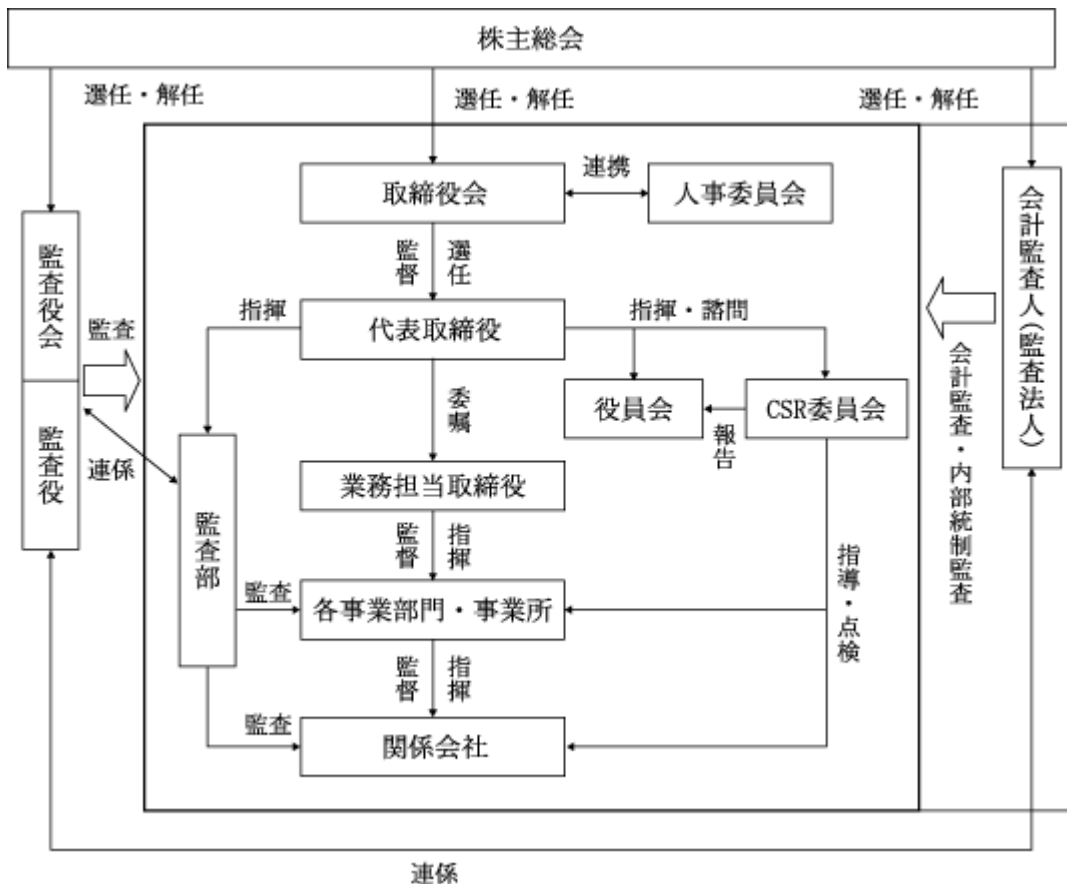
イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名の常勤監査役(平成21年3月末日現在)で構成され、原則として毎月開催されております。平成21年6月26日以降は社外監査役2名を含む常勤監査役3名および非常勤監査役1名の構成となります。なお、各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の取締役会は、11名の取締役(平成21年3月末日現在)と監査役で構成されており、定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、重要事項についての審議、決定を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期は1年としております。

当社は、社長の意思決定のための諮問機関として役員会を設けており、役員会は原則として毎月1回行われ、常勤の取締役、理事、監査役および必要に応じて部署長が出席し、経営戦略上、重要な課題に関する審議および検討を行っております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の模式図



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制とは 業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という4つの目的を達成するために構築する体制およびプロセスであると位置づけ、健全で持続的な発展をするためには内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると認識しており、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」を取締役会で適宜改訂し、内部統制システムの整備を推進しております。また、金融商品取引法が定める財務報告に係る内部統制体制の構築のために、平成19年4月1日付にて内部統制管理室を設置しております。

当社は、平成19年3月、行動規範をグループ全体に適用する規範として改定を行い、グループ全体で関係法規の遵守の徹底をはじめ、環境保全、社会貢献などにも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。このほかに「CSR委員会」を平成18年4月に設置し、併せて「CSR憲章」を定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための体制を整え、より充実させるよう努めております。また、役員・従業員の不適正な業務執行により生産・販売活動等に重大な支障が生じないよう、リスクの高い業務執行については内部牽制の強化に努めております。

二 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、会計監査人である監査法人トーマツおよび内部監査部門である監査部と緊密な関係を保ち、監査計画および監査結果を聴取するとともに、会計監査人の独立性、会計監査の適正性を監視、検証し、必要に応じ、期中においても意思疎通および情報交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

各監査役は、取締役会・役員会などの重要会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査については各部門から独立した監査部（人員2名）が担当しており、定期的に監査を行い、法令や社内規程の遵守状況、経営活動全般にわたる管理・運営状況、重点施策の執行・浸透状況を独立した立場から検討・評価し、その結果に基づく問題点の指摘および改善の方向性の提案を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 大中康行、大森佐知子
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 10名

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

リ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を維持・増大していくために、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理することを目的に、CSR委員会の中にリスク管理部会を設け、経営上のリスクの把握と対応に努めております。

役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	197	-	-	1	17	2	35	13	250
株主総会決議に基づく役員賞与	8	79	-	-	-	-	-	-	8	79
計	-	276	-	-	-	17	-	35	-	329

(注) 1 社内取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(25百万円)が含まれております。

2 無報酬の取締役3名が在任しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			51	5
連結子会社				
計			51	5

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社である、バイアムホールディングインコーポレーテッドの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュリミテッドライアビリティパートナーシップに対する監査報酬は31百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築のコンサルティングおよび英文財務諸表監査であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、株主総会開催日翌月初旬までに監査公認会計士等と担当部署において報酬額の交渉を行い、交渉結果について監査役会の合意を受けた後、代表取締役の決裁により決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758	7,320
受取手形及び売掛金	12,917	8,901
たな卸資産	6,812	-
商品及び製品	-	4,664
仕掛品	-	605
原材料及び貯蔵品	-	1,651
繰延税金資産	767	437
その他	1,400	1,613
貸倒引当金	15	4
流動資産合計	24,639	25,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 22,357	² 22,014
減価償却累計額	13,723	14,135
建物及び構築物（純額）	8,634	7,878
機械装置及び運搬具	² 34,753	² 35,284
減価償却累計額	29,052	29,764
機械装置及び運搬具（純額）	5,700	5,519
工具、器具及び備品	² 5,931	² 5,937
減価償却累計額	5,105	5,154
工具、器具及び備品（純額）	825	783
土地	² 4,136	² 4,076
建設仮勘定	485	224
有形固定資産合計	19,782	18,482
無形固定資産		
ソフトウェア	379	308
その他	64	61
無形固定資産合計	443	369
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,879	¹ 3,912
繰延税金資産	1,023	974
その他	¹ 4,059	¹ 3,740
貸倒引当金	39	50
投資その他の資産合計	10,922	8,577
固定資産合計	31,149	27,430
資産合計	55,788	52,619

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654	3,162
短期借入金	4,339	5,366
1年内返済予定の長期借入金	2 154	2 147
未払金	1,223	803
未払法人税等	327	29
賞与引当金	1,025	592
役員賞与引当金	102	64
設備関係支払手形	131	234
その他	1,255	1,258
流動負債合計	14,213	11,660
固定負債		
長期借入金	2 753	3,416
繰延税金負債	554	573
退職給付引当金	2,526	2,182
役員退職慰労引当金	65	67
偶発損失引当金	-	83
その他	884	812
固定負債合計	4,785	7,135
負債合計	18,998	18,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,816	9,816
資本剰余金	7,493	7,493
利益剰余金	19,255	19,148
自己株式	112	128
株主資本合計	36,452	36,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	94
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	195	2,925
評価・換算差額等合計	14	2,833
新株予約権	14	14
少数株主持分	307	312
純資産合計	36,789	33,824
負債純資産合計	55,788	52,619

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	59,020	50,239
売上原価	1 46,248	1, 4 40,392
売上総利益	12,772	9,846
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,310	1,262
給料手当及び賞与	2,346	2,344
賞与引当金繰入額	313	187
役員賞与引当金繰入額	102	64
退職給付費用	114	236
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
福利厚生費	448	429
減価償却費	347	302
賃借料	567	572
研究開発費	1 939	1 874
その他	2,407	2,244
販売費及び一般管理費合計	8,903	8,522
営業利益	3,869	1,323
営業外収益		
受取利息	34	27
受取配当金	55	72
持分法による投資利益	634	336
為替差益	-	23
受取補償金	-	100
その他	173	237
営業外収益合計	898	798
営業外費用		
支払利息	149	104
為替差損	110	-
支払補償費	9	57
その他	118	54
営業外費用合計	388	216
経常利益	4,379	1,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	8
固定資産売却益	2 5	2 21
投資有価証券売却益	0	17
国庫補助金	121	-
その他	3	-
特別利益合計	133	46
特別損失		
固定資産除却損	73	80
たな卸資産評価損	-	56
減損損失	3 281	3 250
偶発損失引当金繰入額	-	83
その他	0	4
特別損失合計	356	475
税金等調整前当期純利益	4,156	1,476
法人税、住民税及び事業税	1,439	440
法人税等還付税額	-	160
法人税等調整額	253	505
法人税等合計	1,693	785

少数株主利益	29	19
当期純利益	2,434	672

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,816	9,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,816	9,816
資本剰余金		
前期末残高	7,495	7,493
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	7,493	7,493
利益剰余金		
前期末残高	17,600	19,255
当期変動額		
剰余金の配当	779	778
当期純利益	2,434	672
当期変動額合計	1,655	106
当期末残高	19,255	19,148
自己株式		
前期末残高	104	112
当期変動額		
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	8	16
当期末残高	112	128
株主資本合計		
前期末残高	34,807	36,452
当期変動額		
剰余金の配当	779	778
当期純利益	2,434	672
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	1,644	122
当期末残高	36,452	36,329

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	242	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	117
当期変動額合計	30	117
当期末残高	212	94
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	154	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	2,730
当期変動額合計	350	2,730
当期末残高	195	2,925
評価・換算差額等合計		
前期末残高	397	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	2,847
当期変動額合計	382	2,847
当期末残高	14	2,833
新株予約権		
前期末残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	14	14
少数株主持分		
前期末残高	291	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	5
当期変動額合計	16	5
当期末残高	307	312
純資産合計		
前期末残高	35,514	36,789
当期変動額		
剰余金の配当	779	778
当期純利益	2,434	672
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	2,842
当期変動額合計	1,275	2,965
当期末残高	36,789	33,824

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,156	1,476
減価償却費	2,565	2,770
減損損失	281	250
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	432
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	556	343
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	1
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	-	83
固定資産除売却損益（ は益）	68	59
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	0	13
受取利息及び受取配当金	90	100
支払利息	149	104
持分法による投資損益(受取配当金相殺後・ は益)	419	472
売上債権の増減額（ は増加）	900	3,805
たな卸資産の増減額（ は増加）	191	279
仕入債務の増減額（ は減少）	702	2,407
その他	529	333
小計	6,497	5,076
利息及び配当金の受取額	90	98
利息の支払額	165	96
法人税等の支払額	1,656	996
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,765	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	3,127	2,119
有形固定資産の売却による収入	65	26
無形固定資産の取得による支出	150	93
投資有価証券の取得による支出	85	19
投資有価証券の売却による収入	0	34
出資金の回収による収入	-	20
貸付けによる支出	129	284
貸付金の回収による収入	164	-
その他	43	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,215	2,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	122	1,060
長期借入れによる収入	-	2,950
長期借入金の返済による支出	2,204	148
自己株式の取得による支出	12	16
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	779	778
少数株主への配当金の支払額	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,886	3,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	179
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,378	4,562
現金及び現金同等物の期首残高	4,118	2,739
現金及び現金同等物の期末残高	2,739	7,301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は13社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>在外連結子会社であったバイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド、バイアムマネジメント(CA)インコーポレーテッドおよびバイアム(TN)リミテッドパートナーシップのバイアムグループ3社を平成20年1月1日付で1社に統合し、バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッドを存続会社といたしました。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社12社のうちフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド他9社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッドは平成20年1月2日付で設立されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。</p> <p>また、関連会社(株)新和製作所他1社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社9社の決算日は3月31日であり、バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>国内連結子会社であったブイエスエス株式会社は平成21年3月18日に清算を結了したため、連結子会社数には含めておりませんが、清算日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社11社のうちフロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド他9社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(株)新和製作所は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用していません。</p> <p>また、フロイデンベルグ&バイリーントレーディング(スーチョウ)カンパニーリミテッドは平成20年8月12日に清算を結了したため、関係会社数には含めていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社8社の決算日は3月31日であり、バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの……主に移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ103百万円、税金等調整前当期純利益は160百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、国内連結子会社は主に定率法によっておりますが、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法および加速償却法を採用しております。主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置 9年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ216百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 当社は建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、国内連結子会社は主に定率法によっておりますが、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法および加速償却法を採用しております。主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置 7年であります。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械装置につき経済耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を9年としておりました「不織布製造設備」を、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ134百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：当社および連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金：当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金：当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金：国内連結子会社の一部は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する懸念がある偶発損失に備え、将来発生する可能性がある金額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用並びにキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ・ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 国内連結会社は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当連結会計年度においては該当事項がないため、この変更による影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産棄却損」は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産棄却損」は4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,338百万円、772百万円、1,702百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は46百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「納期遅延対応費用」と掲記されていたものは、ED NETへのXBRL導入に伴い、「支払補償費」に変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびその対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,460百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">207百万円(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">397百万円(")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,126百万円(")</td> </tr> </table> <p>上記物件については工場財団を組成し、長期借入金60百万円および1年以内返済予定の長期借入金80百万円の担保に供しております。</p> <p>3 主な偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員 5百万円(借入金) フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ (スーチョウ)カンパニーリミテッド 2百万円(US\$ 21,414.42)(仕入債務)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド 270百万円(HK\$ 21,009,711.85)(借入金) フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ (スーチョウ)カンパニーリミテッド 651百万円(US\$ 6,500,000)(借入金) コリアバイリーンカンパニーリミテッド 505百万円(WON5,000,000,000)(借入金)</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 82百万円</p> <p>5 輸出手形割引高 59百万円</p>	投資有価証券(株式)	4,812百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,629百万円	建物及び構築物	3,460百万円(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	2,059百万円(")	土地	207百万円(")	工具器具及び備品	397百万円(")	計	6,126百万円(")	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびその対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,293百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件については工場財団を組成し、1年以内返済予定の長期借入金60百万円の担保に供していません。</p> <p>3 主な偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員 5百万円(借入金) フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ (スーチョウ)カンパニーリミテッド 0百万円(US\$ 77.75)(仕入債務) コリアバイリーンカンパニーリミテッド 351百万円(WON5,000,000,000)(借入金) フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイ ランド)カンパニーリミテッド 24百万円(THB9,000,000)(借入金)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド 23百万円(HK\$ 1,824,534.34)(借入金) フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ (スーチョウ)カンパニーリミテッド 638百万円(US\$ 6,500,000)(借入金)</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 43百万円</p> <p>5 輸出手形割引高 31百万円</p> <p>6 その他 当社は、当社元社員が関係した不正取引に関連し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が原告となり、当社ほか3社に対して704百万円の損害賠償を求める訴訟が提起され、現在係争中であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,045百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,277百万円	建物及び構築物	3,328百万円	機械装置及び運搬具	2,366百万円	土地	207百万円	工具器具及び備品	391百万円	計	6,293百万円
投資有価証券(株式)	4,812百万円																																
投資その他の資産																																	
その他(出資金)	1,629百万円																																
建物及び構築物	3,460百万円(帳簿価額)																																
機械装置及び運搬具	2,059百万円(")																																
土地	207百万円(")																																
工具器具及び備品	397百万円(")																																
計	6,126百万円(")																																
投資有価証券(株式)	3,045百万円																																
投資その他の資産																																	
その他(出資金)	1,277百万円																																
建物及び構築物	3,328百万円																																
機械装置及び運搬具	2,366百万円																																
土地	207百万円																																
工具器具及び備品	391百万円																																
計	6,293百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,836百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衣料分野の事業用資産</td> <td>土地、建物、機械装置他</td> <td>滋賀県守山市 宮城県白石市他</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> <td>宮城県白石市</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>衣料分野の事業用資産についてその事業のうち前連結会計年度中に一部の事業より撤退したことに伴い、保有資産のグルーピングを事業用資産、遊休資産、賃貸資産に分類を変更いたしました。この変更および衣料分野の経営環境の悪化に伴って、衣料分野の事業用資産、分類を変更した遊休資産および賃貸資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に281百万円計上しております。勘定科目別の主な内訳は建物49百万円、機械装置144百万円および土地81百万円です。</p> <p>事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産、売却予定資産および賃貸資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該資産グループのうち衣料分野の事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.8%で割り引いて算出しております。また、遊休資産および賃貸資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。その評価は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	5百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	衣料分野の事業用資産	土地、建物、機械装置他	滋賀県守山市 宮城県白石市他	222	遊休資産	土地	宮城県白石市	34	賃貸資産	土地、建物	宮城県白石市	25	<p>1 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は1,743百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衣料分野の事業用資産</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>宮城県白石市 滋賀県守山市他</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>衣料分野の事業用資産については、衣料分野の経営環境の悪化および保有資産の市場価額の悪化により、遊休資産および賃貸資産については、保有資産の市場価額が悪化したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に250百万円計上しております。勘定科目別の主な内訳は、機械装置211百万円および土地17百万円です。</p> <p>事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産、売却予定資産および賃貸資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。その評価は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損103百万円が売上原価に含まれております。</p>	機械装置及び運搬具	21百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	21百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	衣料分野の事業用資産	土地、機械装置他	宮城県白石市 滋賀県守山市他	240	遊休資産	土地	宮城県白石市	7	賃貸資産	土地	宮城県白石市	2
機械装置及び運搬具	1百万円																																														
土地	3百万円																																														
その他(有形固定資産)	0百万円																																														
計	5百万円																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
衣料分野の事業用資産	土地、建物、機械装置他	滋賀県守山市 宮城県白石市他	222																																												
遊休資産	土地	宮城県白石市	34																																												
賃貸資産	土地、建物	宮城県白石市	25																																												
機械装置及び運搬具	21百万円																																														
その他(有形固定資産)	0百万円																																														
計	21百万円																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
衣料分野の事業用資産	土地、機械装置他	宮城県白石市 滋賀県守山市他	240																																												
遊休資産	土地	宮城県白石市	7																																												
賃貸資産	土地	宮城県白石市	2																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,140,945	-	-	65,140,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218,286	21,010	9,200	230,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,010株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 9,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日取締役会	普通株式	389	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日取締役会	普通株式	389	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	389	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,140,945	-	-	65,140,945

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230,096	36,510	-	266,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,510株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	389	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日取締役会	普通株式	389	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	389	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,758百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 19百万円 現金及び現金同等物 <u>2,739百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,320百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 19百万円 現金及び現金同等物 <u>7,301百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品他) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	57	109	166	取得価額 相当額	57	99	156
減価償却累 計額相当額	19	34	54	減価償却累 計額相当額	28	47	75
期末残高 相当額	37	75	112	期末残高 相当額	28	52	81
取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		30百万円		1年内		27百万円
	1年超		81百万円		1年超		53百万円
	合計		112百万円		合計		81百万円
未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと認められるため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと認められるため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
支払リース料および減価償却費相当額				(3)支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料		31百万円		支払リース料		30百万円
	減価償却費相当額		31百万円		減価償却費相当額		30百万円
減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2			
未経過リース料							
	1年内		31百万円				
	1年超		33百万円				
	合計		65百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの)			
(1) 株式	369	759	389
小計	369	759	389
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの)			
(1) 株式	102	93	8
小計	102	93	8
合計	471	853	381

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	0

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円) (平成20年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	213

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えているもの)			
(1) 株式	330	579	248
小計	330	579	248
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えていないもの)			
(1) 株式	142	92	50
小計	142	92	50
合計	473	671	198

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
34	17	-

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円) (平成21年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	196

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 為替予約取引としては、基本的に外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で行っており、一年を超える為替予約は行っておりません。</p> <p>金利スワップ取引は、当社の借入金に係る調達コスト削減および金利リスクヘッジのために行っております。</p> <p>なお、投機的な取引および短期的な売買益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替市場の変動によるリスクを擁しております。</p> <p>金利スワップ取引については、金利市場の変動によるリスクを擁しております。しかし、全ての取引はヘッジ目的で行っており、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引の評価益と相殺されます。</p> <p>また、当社は時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>なお、両取引とも信用リスクを回避するため、主要取引金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づいて経営財務部財務担当にて行っており、金利スワップ取引は、経営財務部財務担当で行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は営業外損益として処理しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	-	-	-	-	40	-	40	0
	合計	-	-	-	-	40	-	40	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示額を使用しております。

2 金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度、中小退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社はポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の大日本インキ企業年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社はポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)のD I C企業年金基金に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,710百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,139百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,526百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	15,710百万円	年金資産	11,139百万円	未積立退職給付債務	4,570百万円	未認識数理計算上の差異	2,690百万円	未認識過去勤務債務	646百万円	退職給付引当金	2,526百万円	<p>2 退職給付債務の内容</p> <p>(1) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,057百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,062百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,072百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	15,057百万円	年金資産	9,062百万円	未積立退職給付債務	5,995百万円	未認識数理計算上の差異	4,072百万円	未認識過去勤務債務	259百万円	退職給付引当金	2,182百万円
退職給付債務	15,710百万円																								
年金資産	11,139百万円																								
未積立退職給付債務	4,570百万円																								
未認識数理計算上の差異	2,690百万円																								
未認識過去勤務債務	646百万円																								
退職給付引当金	2,526百万円																								
退職給付債務	15,057百万円																								
年金資産	9,062百万円																								
未積立退職給付債務	5,995百万円																								
未認識数理計算上の差異	4,072百万円																								
未認識過去勤務債務	259百万円																								
退職給付引当金	2,182百万円																								
<p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理金額</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理金額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	533百万円	利息費用	307百万円	期待運用収益	356百万円	数理計算上の差異の 費用処理金額	332百万円	過去勤務債務の処理金額	387百万円	退職給付費用	429百万円	<p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理金額</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理金額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	562百万円	利息費用	308百万円	期待運用収益	334百万円	数理計算上の差異の 費用処理金額	462百万円	過去勤務債務の処理金額	387百万円	退職給付費用	612百万円
勤務費用	533百万円																								
利息費用	307百万円																								
期待運用収益	356百万円																								
数理計算上の差異の 費用処理金額	332百万円																								
過去勤務債務の処理金額	387百万円																								
退職給付費用	429百万円																								
勤務費用	562百万円																								
利息費用	308百万円																								
期待運用収益	334百万円																								
数理計算上の差異の 費用処理金額	462百万円																								
過去勤務債務の処理金額	387百万円																								
退職給付費用	612百万円																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>																								
<p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間処理方法</p> <p>「期間定額基準」により配分しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">□ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	□ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間処理方法</p> <p>「期間定額基準」により配分しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">□ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	□ 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	5年								
□ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																								
□ 割引率	2.2%																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	当社取締役8名	当社取締役7名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 37,200株	普通株式 28,400株
付与日	平成17年6月29日	平成18年9月15日
権利確定条件	付与日に在籍している付与 対象取締役	付与日に在籍している付与 対象取締役
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成37年6月29日まで	平成18年9月16日から 平成38年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	33,800	28,400
権利確定	-	-
権利行使	4,900	4,300
失効	-	-
未行使残	28,900	24,100

単価情報

権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	710円	710円
付与日における公正な評価単価	-	615円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 8 名	当社取締役 7 名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 37,200株	普通株式 28,400株
付与日	平成17年 6 月29日	平成18年 9 月15日
権利確定条件	付与日に在籍している付与 対象取締役	付与日に在籍している付与 対象取締役
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年 8 月 1 日から 平成37年 6 月29日まで	平成18年 9 月16日から 平成38年 6 月29日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	28,900	24,100
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	28,900	24,100

単価情報

権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	615円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 421百万円	賞与引当金 244百万円
退職給付引当金 1,020百万円	退職給付引当金 882百万円
投資有価証券評価損 141百万円	投資有価証券評価損 143百万円
有形固定資産評価損 106百万円	有形固定資産評価損 180百万円
会員権評価損 18百万円	会員権評価損 18百万円
繰越欠損金 27百万円	繰越欠損金 26百万円
その他 525百万円	偶発損失引当金 33百万円
繰延税金資産小計 2,261百万円	その他 371百万円
評価性引当額 259百万円	繰延税金資産小計 1,900百万円
繰延税金資産合計 2,001百万円	評価性引当額 363百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,537百万円
その他有価証券評価差額金 142百万円	繰延税金負債
土地評価差額 300百万円	その他有価証券評価差額金 63百万円
特別償却準備金 27百万円	土地評価差額 300百万円
圧縮記帳積立金 44百万円	特別償却準備金 22百万円
その他 249百万円	圧縮記帳積立金 35百万円
繰延税金負債合計 764百万円	その他 276百万円
繰延税金資産の純額 1,236百万円	繰延税金負債合計 698百万円
	繰延税金資産の純額 838百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
	役員賞与引当金の損金に算入されない項目 1.9%
	住民税均等割 1.3%
	評価性引当額 8.5%
	前期確定申告差異 3.6%
	外国税額控除 13.0%
	持分法による投資損益 17.0%
	在外子会社からの受取配当金 9.4%
	在外子会社に係る税率差異 9.7%
	その他 0.5%
	税効果適用後の法人税等の負担率 53.2%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、不織布製品・その付属品等の製造、加工、販売の事業を行っております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「不織布関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、不織布製品・その付属品等の製造、加工、販売の事業を行っております。当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「不織布関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,546	15,338	135	59,020	-	59,020
(2)セグメント間の 内部売上高	212	4	759	976	(976)	-
計	43,759	15,343	894	59,997	(976)	59,020
営業費用	41,975	13,306	843	56,125	(974)	55,151
営業利益	1,783	2,036	51	3,871	(1)	3,869
資産	47,810	6,986	1,107	55,905	(116)	55,788

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

・国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

・各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国

アジア：中国

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は73百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,944	12,182	112	50,239	-	50,239
(2)セグメント間の 内部売上高	186	-	960	1,147	(1,147)	-
計	38,131	12,182	1,073	51,386	(1,147)	50,239
営業費用	38,087	10,936	1,022	50,046	(1,131)	48,915
営業利益	43	1,245	51	1,340	(16)	1,323
資産	46,218	5,559	971	52,749	(129)	52,619

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

・国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

・各区分に属する主な国または地域.....北 米：米国

アジア：中国

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の機械装置につき経済耐用年数の見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は134百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,690	15,533	506	22,731
連結売上高(百万円)				59,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	26.3	0.9	38.5

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他
北 米：米国、カナダ
その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,453	12,396	335	17,184
連結売上高(百万円)				50,239
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	24.7	0.7	34.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、香港、台湾、韓国他
北 米：米国、カナダ
その他の地域：オーストラリア、ドイツ他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	フロイデンベルグ & バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド	Suzhou, China	16,970千US\$	不織布製品の製造販売	(所有) 直接 50%	兼任2名	当社製品の販売	保証予約等	653	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

フロイデンベルグ & バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドは銀行借入(US\$6,500,000 短期借入金)および原料購入代金(US\$21,414.42 仕入債務)に保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に加えて、新たに開示対象範囲に追加された関連当事者はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フロイデンベルグ & バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド	Suzhou, China	16,970千US\$	不織布製品の製造販売	(所有) 直接 50%	役員の兼任	保証予約等	638	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

フロイデンベルグ & バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッドは銀行借入(US\$6,500,000 短期借入金)および原料購入代金(US\$77.75 仕入債務)に保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	561円81銭	1株当たり純資産額	516円33銭
1株当たり当期純利益	37円50銭	1株当たり当期純利益	10円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	36,789百万円	33,824百万円
普通株式に係る純資産額	36,467百万円	33,496百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	14百万円	14百万円
少数株主持分	307百万円	312百万円
普通株式の発行済株式数	65,140,945株	65,140,945株
普通株式の自己株式数	230,096株	266,606株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	64,910,849株	64,874,339株

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,434百万円	672百万円
普通株式に係る当期純利益	2,434百万円	672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	64,919,002株	64,894,012株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
自己株式取得方式のストック・オプション	-	-
新株予約権方式のストック・オプション	54,669株	52,878株
普通株式増加数	54,669株	52,878株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,339	5,366	1.20	-
1年以内返済予定の長期借入金	154	147	1.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	753	3,416	2.20	平成22年～平成26年
合計	5,248	8,931	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	163	2,778	233	241

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日 至平成 20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日 至平成 20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日 至平成 20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日 至平成 21年3月31日)
売上高 (百万円)	14,217	13,494	12,325	10,201
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (百万円)	1,095	472	563	654
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	633	332	91	385
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	9.76	5.13	1.41	5.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	6,217
受取手形	4 2,202	4 1,336
売掛金	1 8,069	1 6,070
商品	1,177	-
製品	2,648	-
商品及び製品	-	4,010
原材料	705	-
仕掛品	553	373
貯蔵品	301	-
原材料及び貯蔵品	-	985
前渡金	6	1
前払費用	90	91
繰延税金資産	449	237
関係会社短期貸付金	828	670
未収入金	1 1,818	1 1,015
未収還付法人税等	-	404
その他	22	68
貸倒引当金	7	0
流動資産合計	20,681	21,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 15,804	2 15,886
減価償却累計額	10,480	10,806
建物(純額)	5,324	5,079
構築物	2 1,272	2 1,321
減価償却累計額	1,020	1,051
構築物(純額)	251	269
機械及び装置	2 26,373	2 27,053
減価償却累計額	23,347	23,793
機械及び装置(純額)	3,025	3,260
車両運搬具	2 291	2 292
減価償却累計額	263	267
車両運搬具(純額)	27	25
工具、器具及び備品	2 5,427	2 5,441
減価償却累計額	4,743	4,758
工具、器具及び備品(純額)	683	682
土地	2 2,323	2 2,306
建設仮勘定	94	14
有形固定資産合計	11,731	11,637
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	338	284
電話加入権	6	6
その他	16	13
無形固定資産合計	396	339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	864

関係会社株式	7,535	7,525
関係会社出資金	998	981
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	8	36
差入保証金	1,029	1,024
長期預金	506	457
繰延税金資産	1,023	883
その他	272	290
貸倒引当金	37	31
投資その他の資産合計	12,400	12,033
固定資産合計	24,528	24,010
資産合計	45,209	45,494

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	843	671
買掛金	1 4,445	1 2,295
短期借入金	1 4,134	1 5,344
1年内返済予定の長期借入金	2 80	2 71
未払金	1 1,639	1 1,451
未払費用	279	243
未払法人税等	274	-
未払消費税等	-	21
預り金	49	44
賞与引当金	780	429
役員賞与引当金	79	45
設備関係支払手形	80	207
その他	16	12
流動負債合計	12,701	10,839
固定負債		
長期借入金	2 60	2,588
退職給付引当金	2,258	1,885
長期預り保証金	509	459
偶発損失引当金	-	83
その他	244	226
固定負債合計	3,072	5,241
負債合計	15,773	16,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,816	9,816
資本剰余金		
資本準備金	7,492	7,492
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,493	7,493
利益剰余金		
利益準備金	1,078	1,078
その他利益剰余金		
別途積立金	6,533	6,533
繰越利益剰余金	4,400	4,513
利益剰余金合計	12,012	12,125
自己株式	112	128
株主資本合計	29,209	29,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	94
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	211	92
新株予約権	14	14
純資産合計	29,435	29,413
負債純資産合計	45,209	45,494

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 22,945	3 20,436
商品売上高	15,356	12,788
その他の営業収益	518	456
売上高合計	38,819	33,682
売上原価		
製品期首たな卸高	2,777	2,648
当期製品製造原価	17,606	16,774
合計	20,383	19,423
製品他勘定振替高	1 244	1 196
製品期末たな卸高	2,648	2,767
製品売上原価	17,490	16,458
商品期首たな卸高	970	1,177
当期商品仕入高	13,535	11,230
合計	14,505	12,407
商品他勘定振替高	1 0	1 37
商品期末たな卸高	1,177	1,243
商品売上原価	13,327	11,126
売上原価合計	30,817	27,585
売上総利益	8,002	6,097
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,008	960
広告宣伝費	47	39
給料手当及び賞与	1,511	1,548
賞与引当金繰入額	227	133
役員賞与引当金繰入額	79	45
退職給付費用	80	153
福利厚生費	267	265
旅費及び交通費	206	179
減価償却費	201	187
賃借料	456	456
業務委託費	557	479
研究開発費	2 869	2 794
その他の経費	1,200	1,077
販売費及び一般管理費合計	6,714	6,322
営業利益又は営業損失()	1,287	225
営業外収益		
受取利息	3 10	3 15
受取配当金	3 1,587	3 1,358
受取賃貸料	3 102	3 99
為替差益	-	25
その他	3 137	3 285
営業外収益合計	1,838	1,784
営業外費用		
支払利息	59	53
為替差損	104	-
賃貸費用	63	58
支払補償費	9	18
その他	108	43

営業外費用合計	345	174
経常利益	2,780	1,384
特別利益		
固定資産売却益	5 3	0
投資有価証券売却益	0	17
貸倒引当金戻入額	2	7
特別利益合計	6	25
特別損失		
たな卸資産評価損	-	56
固定資産除却損	66	78
減損損失	4 584	4 40
偶発損失引当金繰入額	-	83
特別損失合計	651	259
税引前当期純利益	2,135	1,150
法人税、住民税及び事業税	475	19
法人税等還付税額	-	190
法人税等調整額	123	430
法人税等合計	598	259
当期純利益	1,536	891

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		6,923	39.1	6,046	36.4
労務費		4,424	25.0	4,242	25.6
経費		6,352	35.9	6,304	38.0
(内減価償却費)		(1,072)	(6.1)	(1,317)	(7.9)
(内燃料費)		(390)	(2.2)	(419)	(2.5)
(内外注加工費)		(2,039)	(11.5)	(1,889)	(11.4)
総製造費用		17,700	100.0	16,593	100.0
仕掛品期首たな卸高		459		553	
合計		18,159		17,147	
仕掛品期末たな卸高		553		373	
当期製品製造原価		17,606		16,774	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算方法：総合原価計算によっております。	原価計算方法：同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,816	9,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,816	9,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,492	7,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,492	7,492
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,495	7,493
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	7,493	7,493
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,533	6,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,533	6,533
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,642	4,400
当期変動額		
剰余金の配当	779	778
当期純利益	1,536	891
当期変動額合計	757	112
当期末残高	4,400	4,513
利益剰余金合計		
前期末残高	11,254	12,012
当期変動額		
剰余金の配当	779	778
当期純利益	1,536	891
当期変動額合計	757	112
当期末残高	12,012	12,125
自己株式		

前期末残高	104	112
当期変動額		
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	8	16
当期末残高	112	128
株主資本合計		
前期末残高	28,462	29,209
当期変動額		
剰余金の配当	779	778
当期純利益	1,536	891
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	747	96
当期末残高	29,209	29,306

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	118
当期変動額合計	28	118
当期末残高	213	94
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	118
当期変動額合計	30	118
当期末残高	211	92
新株予約権		
前期末残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	14	14
純資産合計		
前期末残高	28,721	29,435
当期変動額		
剰余金の配当	779	778
当期純利益	1,536	891
自己株式の取得	12	16
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	118
当期変動額合計	714	22
当期末残高	29,435	29,413

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、製品、仕掛品、原材料および貯蔵品……総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、営業損失が78百万円増加し、経常利益が78百万円、税引前当期純利益が135百万円それぞれ減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置9年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ192百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産……定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置7年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を9年としておりました「不織布製造設備」を、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が134百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する懸念がある偶発損失に備え、将来発生する可能性がある金額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当事業年度においては該当事項がないため、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産棄却損」は重要性が減少したため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産棄却損」は4百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「納期遅延対応費用」と掲記されていたものは、E D N E TへのX B R L導入に伴い、「支払補償費」に変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,323百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびその対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,293百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,021百万円(")</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">207百万円(")</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575百万円(")</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,098百万円(")</td></tr> </table> <p>上記物件については工場財団を組成し、長期借入金60百万円および1年以内返済予定の長期借入金80百万円の担保に供しております。</p> <p>3 主な偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド 661百万円(US\$6,600,000)(借入金)</p> <p>(2) 当社従業員 5百万円(借入金)</p> <p>(3) 天津バイアムオートモーティブプロダクツカンパニーリミテッド 3百万円(借入金)</p> <p>(4) フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド 2百万円(US\$21,414.42)(原料購入代)</p> <p>保証予約</p> <p>(1) フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド 270百万円(HK\$21,009,711.85)(借入金)</p> <p>(2) フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド 651百万円(US\$6,500,000)(借入金)</p> <p>(3) コリアバイリーンカンパニーリミテッド 505百万円(Won5,000,000,000)(借入金)</p> <p>4 輸出手形割引高 59百万円</p>	売掛金	2,323百万円	未収入金	1,058百万円	買掛金	1,229百万円	短期借入金	134百万円	未払金	308百万円	建物	3,293百万円(帳簿価額)	機械及び装置	2,021百万円(")	土地	207百万円(")	その他	575百万円(")	合計	6,098百万円(")	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,731百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびその対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,143百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,354百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,293百万円</td></tr> </table> <p>上記物件については工場財団を組成し、1年以内返済予定の長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>3 主な偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>バイアムマニファクチュアリングインコーポレーテッド 589百万円(US\$6,000,000)(借入金)</p> <p>当社従業員 5百万円(借入金)</p> <p>フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド 0百万円(US\$77.75)(原料購入代)</p> <p> كورياバイリーンカンパニーリミテッド 351百万円(WON5,000,000,000)(借入金)</p> <p>フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ(タイランド)カンパニーリミテッド 24百万円(THB9,000,000)(借入金)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>フロイデンベルグ&バイリーンインターナショナルリミテッド 23百万円(HK\$1,824,534.34)(借入金)</p> <p>フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ(スーチョウ)カンパニーリミテッド 638百万円(US\$6,500,000)(借入金)</p> <p>4 輸出手形割引高 31百万円</p> <p>5 その他</p> <p>当社は、当社元社員が関係した不正取引に関連し、伊藤忠プラスチック株式会社ほか1社が原告となり、当社ほか3社に対して704百万円の損害賠償を求める訴訟が提起され、現在係争中であります。</p>	売掛金	1,731百万円	未収入金	463百万円	買掛金	610百万円	短期借入金	260百万円	未払金	260百万円	建物	3,143百万円	構築物	184百万円	機械及び装置	2,354百万円	車両運搬具	12百万円	工具、器具及び備品	391百万円	土地	207百万円	合計	6,293百万円
売掛金	2,323百万円																																												
未収入金	1,058百万円																																												
買掛金	1,229百万円																																												
短期借入金	134百万円																																												
未払金	308百万円																																												
建物	3,293百万円(帳簿価額)																																												
機械及び装置	2,021百万円(")																																												
土地	207百万円(")																																												
その他	575百万円(")																																												
合計	6,098百万円(")																																												
売掛金	1,731百万円																																												
未収入金	463百万円																																												
買掛金	610百万円																																												
短期借入金	260百万円																																												
未払金	260百万円																																												
建物	3,143百万円																																												
構築物	184百万円																																												
機械及び装置	2,354百万円																																												
車両運搬具	12百万円																																												
工具、器具及び備品	391百万円																																												
土地	207百万円																																												
合計	6,293百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 主なものは見本費であります。</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,765百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,899百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">7,718百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衣料分野の事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械及び装置他</td> <td>滋賀県守山市 宮城県白石市他</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> <td>宮城県白石市</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>衣料分野の事業用資産についてその事業のうち前事業年度中に一部の事業より撤退したことに伴い、保有資産のグルーピングを事業用資産、遊休資産、賃貸資産に分類を変更いたしました。この変更に伴い、衣料分野の事業用資産、分類を変更した遊休資産および賃貸資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に584百万円計上しております。勘定科目別の主な内訳は建物50百万円、機械及び装置422百万円および土地81百万円です。</p> <p>事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産、売却予定資産および賃貸資産については個別の資産グループとしております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。その評価は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	売上高	7,899百万円	営業費用	7,718百万円	受取賃貸料	98百万円	受取配当金	1,534百万円	上記以外の営業外収益の合計額	40百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	衣料分野の事業用資産	土地、建物、 機械及び装置他	滋賀県守山市 宮城県白石市他	525	遊休資産	土地	宮城県白石市	34	賃貸資産	土地、建物	宮城県白石市	25	土地	3百万円	<p>1 主なものは見本費であります。</p> <p>2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は1,663百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,915百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">6,988百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衣料分野の事業用資産</td> <td>土地、 機械及び装置他</td> <td>宮城県白石市 滋賀県守山市他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>衣料分野の事業用資産、遊休資産および賃貸資産については、保有資産の市場価額が悪化したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に40百万円計上しております。勘定科目別の主な内訳は、機械及び装置21百万円および土地17百万円です。</p> <p>事業用資産については、製品分野別にグルーピングし、遊休資産、売却予定資産および賃貸資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。その評価は、不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>5</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損78百万円が売上原価に含まれております。</p>	売上高	6,915百万円	営業費用	6,988百万円	受取賃貸料	99百万円	受取配当金	1,298百万円	上記以外の営業外収益の合計額	55百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	衣料分野の事業用資産	土地、 機械及び装置他	宮城県白石市 滋賀県守山市他	30	遊休資産	土地	宮城県白石市	7	賃貸資産	土地	宮城県白石市	2
売上高	7,899百万円																																																						
営業費用	7,718百万円																																																						
受取賃貸料	98百万円																																																						
受取配当金	1,534百万円																																																						
上記以外の営業外収益の合計額	40百万円																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
衣料分野の事業用資産	土地、建物、 機械及び装置他	滋賀県守山市 宮城県白石市他	525																																																				
遊休資産	土地	宮城県白石市	34																																																				
賃貸資産	土地、建物	宮城県白石市	25																																																				
土地	3百万円																																																						
売上高	6,915百万円																																																						
営業費用	6,988百万円																																																						
受取賃貸料	99百万円																																																						
受取配当金	1,298百万円																																																						
上記以外の営業外収益の合計額	55百万円																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
衣料分野の事業用資産	土地、 機械及び装置他	宮城県白石市 滋賀県守山市他	30																																																				
遊休資産	土地	宮城県白石市	7																																																				
賃貸資産	土地	宮城県白石市	2																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,286	21,010	9,200	230,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,010株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 9,200株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230,096	36,510	-	266,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,510株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	86	89	減価償却累計額相当額	2	18	21	期末残高相当額	1	67	68	1年内	18百万円	1年超	49百万円	合計	68百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	1年内	28百万円	1年超	32百万円	合計	60百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	86	89	減価償却累計額相当額	2	37	40	期末残高相当額	0	49	49	1年内	18百万円	1年超	30百万円	合計	49百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	3	86	89																																																								
減価償却累計額相当額	2	18	21																																																								
期末残高相当額	1	67	68																																																								
1年内	18百万円																																																										
1年超	49百万円																																																										
合計	68百万円																																																										
支払リース料	16百万円																																																										
減価償却費相当額	16百万円																																																										
1年内	28百万円																																																										
1年超	32百万円																																																										
合計	60百万円																																																										
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	3	86	89																																																								
減価償却累計額相当額	2	37	40																																																								
期末残高相当額	0	49	49																																																								
1年内	18百万円																																																										
1年超	30百万円																																																										
合計	49百万円																																																										
支払リース料	18百万円																																																										
減価償却費相当額	18百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価があるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	賞与引当金
47百万円	173百万円
賞与引当金	退職給付引当金
315百万円	763百万円
退職給付引当金	未払役員退職慰労金
914百万円	91百万円
未払役員退職慰労金	投資有価証券評価損
99百万円	169百万円
投資有価証券評価損	関係会社株式評価損
169百万円	31百万円
関係会社株式評価損	有形固定資産評価損
31百万円	178百万円
有形固定資産評価損	偶発損失引当金
195百万円	33百万円
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
1百万円	1百万円
その他	その他
119百万円	105百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,894百万円	1,548百万円
評価性引当額	評価性引当額
277百万円	351百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,616百万円	1,197百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
143百万円	63百万円
その他	その他
0百万円	11百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
143百万円	75百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,473百万円	1,121百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6%	1.3%
役員賞与引当金の損金算入されない項目	役員賞与引当金の損金算入されない項目
1.5%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.1%	7.9%
住民税均等割額	住民税均等割額
0.7%	1.3%
評価性引当金の増加	評価性引当額
1.5%	6.4%
外国税額控除	前期確定申告差異
14.7%	4.2%
その他	外国税額控除
1.0%	16.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
28.0%	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	22.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円25銭	1株当たり純資産額	453円17銭
1株当たり当期純利益	23円67銭	1株当たり当期純利益	13円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円73銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	29,435百万円	29,413百万円
普通株式に係る純資産額	29,420百万円	29,398百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	14百万円	14百万円
普通株式の発行済株式数(株)	65,140,945	65,140,945
普通株式の自己株式数(株)	230,096	266,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	64,910,849	64,874,339

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,536百万円	891百万円
普通株式に係る当期純利益	1,536百万円	891百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	64,919,002株	64,894,012株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳		
自己株式取得方式のストックオプション	-	-
新株予約権方式のストックオプション	54,669株	52,878株
普通株式増加数	54,669株	52,878株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	久光製薬(株)	139,344	423
		久光製薬(株) 持株会	39,862.223	121
		フロイデンベルグ・ファーイースタンス パンウエップ カンパニーリミテッド	4,377,437	124
		(株)東京スタイル	89,600	60
		アゼアス(株)	70,000	27
		(株)オンワードホールディングス	12,442	7
		(株)オンワードホールディングス持株会	16,587.764	10
		(株)ワコールホールディングス	13,360	15
		(株)三陽商会	38,388	12
		西川ローズ(株)	22,434	11
		その他18銘柄	275,144	49
			小計	5,094,598.987
		計	5,094,598.987	864

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,804	104	23 (-)	15,886	10,806	345	5,079
構築物	1,272	58	10 (-)	1,321	1,051	38	269
機械及び装置	26,373	1,235	554 (21)	27,053	23,793	930	3,260
車両運搬具	291	10	10 (0)	292	267	12	25
工具、器具及び備品	5,427	366	352 (0)	5,441	4,758	335	682
土地	2,323	-	17 (17)	2,306	-	-	2,306
建設仮勘定	94	1,810	1,890	14	-	-	14
有形固定資産計	51,588	3,586	2,859 (40)	52,314	40,677	1,662	11,637
無形固定資産							
借地権	34	-	-	34	-	-	34
ソフトウェア	1,702	82	-	1,784	1,500	136	284
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
その他	192	87	88	191	177	2	13
無形固定資産計	1,935	169	88	2,016	1,677	138	339
長期前払費用	12	37	2	46	3	3	42

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備改造工事	244百万円
	東京工場	不織布製造設備新設および改造工事	958百万円
建設仮勘定	滋賀工場	不織布製造設備改造工事	477百万円
	東京工場	不織布加工設備新設および改造工事	1,156百万円

3. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備除却	258百万円
	東京工場	不織布製造設備除却	274百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	0	5	8	31
賞与引当金	780	429	780	-	429
役員賞与引当金	79	45	79	-	45
偶発損失引当金	-	83	-	-	83

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」7百万円は洗替処理、残りの金額は入金による取崩しおよび目的使用時の引当金余剰額であります。

2. 退職給付引当金については、退職給付に関する注記に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	338
普通預金	3,869
通知預金	800
定期預金	1,200
外貨預金	0
計	6,207
合計	6,217

2 受取手形

相手先名	金額(百万円)
三喜産業(株)	309
美浜(株)	117
リードケミカル(株)	110
小池産業(株)	70
工業機器(株)	62
その他	667
合計	1,336

(注) 製品・商品売上代

3 受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	442
5月期日	224
6月期日	415
7月期日	232
8月以降期日	21
合計	1,336

4 売掛金

相手先名	金額(百万円)
パイリーンクリエイト(株)	1,149
D I C(株)	340
久光製薬(株)	255
豊田通商(株)	230
和田(株)	225
その他	3,868
合計	6,070

(注) 製品・商品売上代

5 売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
8,069	34,694	36,693	6,070	85.80	2.45

(注) 1 回収率は次の算式によっております。

$$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

2 滞留期間は次の算式によっております。

$$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

6 商品及び製品

	摘要	金額(百万円)
商品	不織布加工品、他	1,243
製品	不織布	2,767
	合計	4,010

7 仕掛品

摘要	金額(百万円)
不織布	373

8 原材料及び貯蔵品

	摘要	金額(百万円)
原材料	不織布用綿及び樹脂	632
貯蔵品	機械保守部品、他	352
	合計	985

固定資産

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
バイアムホールディングインコーポレーテッド	2,788
小山化学(株)	970
ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッド	894
パシフィック技研(株)	320
日本V I A M(株)	200
キュムラス(株)	90
その他	70
小計	5,333
関連会社株式	
コリアバイリーンカンパニーリミテッド	1,335
フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ (台湾)カンパニーリミテッド	730
フロイデンベルグ&バイリーン フィルタ (タイランド)カンパニーリミテッド	67
コリアフィルトレーションテクノロジーズ カンパニーリミテッド	49
その他	10
小計	2,192
合計	7,525

流動負債

1 支払手形

相手先名	金額(百万円)
広島化成(株)	123
山本産業(株)	93
E Sファイバービジョンズ(株)	55
シンコーラミ工業(株)	51
テクノコージ(株)	46
その他	301
合計	671

(注) 商品・原料仕入代他

2 支払手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	238
5月期日	256
6月期日	128
7月以降期日	48
合計	671

3 買掛金

相手先名	金額(百万円)
早川ゴム(株)	278
東レ(株)	231
バイクリーン(株)	156
(株)泰光	111
ユニチカファイバー(株)	95
その他	1,421
合計	2,295

(注) 商品・原料仕入代他

4 設備関係支払手形

相手先名	金額(百万円)
上野山機工(株)	37
幸和工業(株)	29
(株)ヤマグチ工業	29
キヤノンマーケティングジャパン(株)	25
(株)ヒューテック	22
その他	62
合計	207

(注) 機械他諸設備および部品代

5 設備関係支払手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	16
5月期日	70
6月以降期日	120
合計	207

6 短期借入金の内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)みずほコーポレート銀行	800
(株)滋賀銀行	800
三菱UFJ信託銀行(株)	800
農林中央金庫	500
その他	544
合計	5,344

固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	2,000
明治安田生命保険(相)	200
日本生命保険(相)	200
住友生命保険(相)	188
合計	2,588

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,760
未認識過去勤務債務	259
未認識数理計算上の差異	4,072
年金資産	9,062
合計	1,885

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による ことができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

(事業年度 (第62期)自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

(第63期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第63期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第63期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本バイリーン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バイリーン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バイリーン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

日本バイリーン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バイリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バイリーン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バイリーン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本バイリーン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本バイリーン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バイリーン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バイリーン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

日本バイリーン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バイリーン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バイリーン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。